(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の規定に基づき、サービス事業者等に対して、市長が行う監査について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 対象サービス 法第8条第1項に規定する居宅サービス、同条第14項に規定する地域密着型サービス、同条第24項に規定する居宅介護支援、同条第26項に規定する施設サービス、法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス、同条第12項に規定する地域密着型介護予防サービス又は同条第16項に規定する介護予防支援をいう。
- (2) サービス事業者等 法第8条第25項に規定する介護保険施設の開設者、法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者、法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者、法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者、法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者、法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービス事業者又は法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。
- (3) 介護報酬 法第18条第1号に規定する介護給付又は同条第2号に規定する予防給付に係る費用をいう。

(監査方針)

第3条 監査は、次の各号のいずれかの場合において、市長がサービス事業者等に対し報告、帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は当該職員に関係者に対して質問させ、当該サービス事業者等に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査（以下「立入検査等」という。）を行い、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼とする。

- (1) 都道府県知事、市町村長又は広域連合長（以下「都道府県知事等」という。）が定める対象サービスの事業の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準に従っていないと認められる場合又はその疑いがあると認められる場合
- (2) 介護報酬の請求について、不正を行っているとして認められる場合又はその疑いがあると認められる場合
- (3) 不正の手段により指定等を受けていると認められる場合又はその疑いがあると認められる場合

- (4) 対象サービスの利用者、入所者又は入居者（以下「利用者等」という。）について、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）により市長が虐待の認定を行った場合又は高齢者虐待等により、利用者等の生命若しくは身体の安全に危害を及ぼしている疑いがあると認められる場合

（監査対象となるサービス事業者等の選定基準）

第4条 監査は、次に掲げる情報を踏まえて、前条各号のいずれかの確認について必要があると認める場合に立入検査等により行う。

- (1) 通報、苦情、相談等による情報
- (2) 前条第4号の情報
- (3) 国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）又は地域包括支援センターへ寄せられる苦情
- (4) 都道府県知事等又は国保連からの通報情報
- (5) 介護給付費適正化システムの分析から特異傾向を示すサービス事業者等
- (6) 法第115条の35第4項の規定に該当する報告の拒否等に関する情報
- (7) 運営指導における情報

（監査方法等）

第5条 市長は、監査の実施に当たり監査対象となるサービス事業者等を決定したときは、次に掲げる事項を文書により、監査開始時に通知する。ただし、筑紫野市介護保険サービス事業者等指導要綱（平成26年筑紫野市要綱第31号）第8条により運営指導を実施中に監査に移行した場合は、口頭により当該事項を含め監査を実施する旨を通告する。

- (1) 監査の根拠規定
- (2) 監査の日時及び場所
- (3) 監査担当者
- (4) サービス事業者等の出席者
- (5) 必要な書類等
- (6) 虚偽の報告又は答弁、検査忌避等に関する罰則規定

2 市長は、監査の実施に当たっては、事前に、関係する保険者及び当該サービス事業者等を指定している全ての都道府県知事等に情報提供を行い、連携を図るものとする。

3 市長は、監査により第3条各号のいずれかの場合に該当すると認めるときは、文書によって関係する保険者及び当該サービス事業者等を指定している全ての都道府県知事等に通知する。ただ

し、都道府県知事等と同時に監査を行っている場合には、省略することができる。

(監査後の措置)

第6条 監査後の措置は、次に掲げるとおりとする。

(1) 第3条各号のいずれかが認められた場合には、市長は法第5章に掲げる勧告、命令等又は指定の取消し等の規定により次に掲げる行政上の措置をとるものとする。

ア サービス事業者等に第3条第1号又は第3号の事実が確認された場合、当該サービス事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準の遵守等の措置をとるべきことを勧告し、期限内にとった措置について文書により報告を求めることができるほか、当該期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

イ サービス事業者等が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該サービス事業者等に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命令し、期限内にとった措置について文書により報告を求めることができるほか、命令した場合には、その旨を公示しなければならない。

ウ 第3条各号のいずれかの内容等が法第78条の10各号、第84条第1項各号、第115条の19各号又は第115条の29各号のいずれかに該当する場合には、当該サービス事業者等に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力の停止（以下「指定の取消等」という。）をすることができる。

エ 監査の結果については、文書により通知する。ただし、アからウまでに該当する場合はこれらの通知に代えることができるものとし、アからウまでに該当しない、改善を要すると認められた事項については、その旨を通知し期限を定めて報告を求めるものとする。

オ 監査の結果、当該サービス事業者等が、命令又は指定の取消等の処分（以下「取消処分等」という。）に該当すると認められる場合は、監査後、取消処分等の予定者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項の規定により聴聞又は弁明の機会を付与しなければならない。

(2) 経済上の措置は、次に掲げるとおりとする。

ア 不正利得となる返還金の徴収の要請 市長が取消処分等（前号イを除く。）を行った場合に、当該サービス事業者等が法第22条第3項に規定する偽りその他不正の行為により介護報酬の支払を受けている場合には、当該支払に係る保険者に対し、その支払った額につきその返還させるべき額（以下「不正利得」という。）の徴収を行うよう要請するものとする。

イ 返還金の徴収方法 アの不正利得については、原則として、法第22条第3項の規定により

当該返還させるべき額に100分の40を乗じて得た額を併せて徴収するものとする。

ウ アの不正利得に伴い、利用者等の支払った自己負担額に過払いが生じているときは、市長は利用者等に返還するようサービス事業者等に対して指導するものとする。

(関係機関との連携等)

第7条 市長は、監査の実施について必要と認めるときは、都道府県知事等、国保連その他の関係機関と連携を図るとともに、その実施状況、実施結果その他の必要な情報を提供するものとする。

2 市長は、前条に定める行政上の措置を行う場合には、事前に都道府県知事に情報提供を行うものとする。

3 市長は、法第197条第2項の規定により監査及び行政措置の実施状況について、厚生労働省老健局総務課介護保険指導室に報告するものとする。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年10月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月29日要綱第14号)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年8月17日要綱第27号)

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則 (令和6年4月26日要綱第22号)

この要綱は、公布の日から施行する。